

国民健康保険制度における令和5年度保険料率算定について（緊急要望）

日頃より、大阪府及び府内市町村行政の推進に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、大阪府においては、被保険者の負担の公平性の観点から、府内のどこに住んでいても、「同じ所得、同じ世帯構成」であれば、「同じ保険料額」であるべきと考え、全国に先駆けて統一保険料率としています。その上で、令和5年度まで激変緩和措置期間を設け、各市町村が段階的に統一保険料率に近づけるよう取り組んでいるところです。

今般、令和4年11月1日に国から示された仮係数に基づき、令和5年度保険料率を算出したところ、コロナ禍の診療控えからの回復・反動により医療費が上昇する中で、後期高齢者支援金の大幅な増額や普通調整交付金の大幅な減額等の影響により、令和4年度の本算定時点との比較で過去最大の上昇幅となっています。

新型コロナウイルス感染症の長期化、現下の物価高騰、円安の進行により住民生活に甚大な影響が生じる中、大阪府と市町村との協議により可能な限りの保険料抑制策を講じても、なお、対前年度比10%以上の保険料の上昇となります。

つきましては、令和6年度の完全統一が迫る中、円滑な統一保険料率の導入を図るとともに、国民健康保険制度の運営に大きな支障をきたすことなく、安定的な財政運営を図るため、下記項目について、早急に実施していただくよう、強く要望いたします。

記

- 1 平成29年度に財政基盤強化分として措置された特例基金については、令和4年度から制度化された財政調整事業への充当を可能とするなど、とりわけ統一保険料率の導入を進める都道府県の取組を推進するための財源として活用できるよう制度の見直しを図られたい。
- 2 団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行に伴う後期高齢者支援金の増加に対して、被保険者に過度な負担を強いることなく、国において追加公費を投入するなど、さらなる公費拡充を実施されたい。
- 3 新型コロナウイルス感染症関連医療費が医療費の増加に対して影響を与える中、感染規模の大きな大阪府においては、特に影響が大きいと考えられることから、当該医療費の増加への影響に対して、制度設計に責任を持つ国において必要な措置を講じられたい。
- 4 全国に先駆けて統一保険料率の完全統一の導入を進める都道府県に対し、円滑な統一を図るための支援として、特段の配慮をお願いしたい。

令和4年12月23日

厚生労働大臣 加藤 勝 信 様

大阪府知事 吉村 洋文
大阪府市長会 会長 野田 義和
大阪府町村長会 会長 田代 堯